

大阪府・大阪市に対する「2015年度予算・税制等への要望」について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務広報部（玉川・笹本）

TEL：06-6944-6324

- 大阪商工会議所は、このたび、大阪府・大阪市それぞれに対する「2015年度予算・税制等への要望」を取りまとめた。9月10日付で、松井一郎・大阪府知事、橋下徹・大阪市長に建議する。
- 大阪商工会議所は、2009年度から、大阪府・大阪市が予算策定作業に着手するこの時期に、予算・税制等の包括的な要望を行っており、今回が6回目。
- 本要望では、中小企業・小規模事業者が景気回復の果実を享受できるよう、経営改善や成長支援に関する事業を積極的に展開すべきとしている。
- 具体的には、国家戦略特区を活用した産業競争力の強化、大阪商工会議所が取り組む地域成長戦略「千客万来都市 OSAKA プラン」第2期における一層の連携強化を中心に、大阪府には合計57項目（うち新規要望は26項目）、大阪市には合計53項目（うち新規要望は23項目）を求めている。

【主な要望項目】

大阪府・大阪市に対する要望（共通）

○大阪都心における「国際未来医療拠点」の形成【新規】【府-1ページ、市-1ページ】

関西圏国家戦略特別区域の区域方針に示された「健康、医療分野における国際的イノベーション拠点の形成」を実現するためには、医療・研究機関、医療人材、関連企業を高密度に集積させた中核拠点「国際未来医療拠点」を関西圏のリージョンコアに形成することが重要。特に、国内外から先端医療を求める患者やその家族、第一級の研究者、産業界の人材が集い、交流しやすい大阪都心にあるうめきた2期区域に同拠点が形成できるよう、政府等関係各方面に働きかけるなど、必要な措置を講じるべき。

○スポーツ・文化版ダボス会議の関西開催に向けた連携【新規】【府-2ページ、市-2ページ】

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の効果は、広く全国に波及させることが肝要。そうした観点から、大阪商工会議所では、2016年に日本で開催されるスポーツ・文化版ダボス会議の関西誘致を働きかけている。同会議が関西で円滑に開催できるよう、大阪府・大阪市においても連携して取り組むべき。

○関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会への参画【新規】【府-3ページ、市-4ページ】

「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」には国内外から 5 万人を超える参加者およびその帯同家族等の来訪が予想される。また、2019 年ラグビーワールドカップ、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会とあわせ、3 年間にわたりスポーツを通じ世界から日本が注目され、「関西」を売り込む好機となることから、本年秋に発足予定の同大会組織委員会には大阪府・大阪市も参画するとともに、開催に向けた必要な予算措置を講じるべき。

○国の小規模企業支援に関する法律・施策との連携強化【新規】【府-10ページ、市-9ページ】

本年 6 月に改正・公布された「小規模企業振興基本法」および「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法」において、地域経済や雇用を担う小規模企業を中心とした新たな施策体系の構築が必要とされ、政府および地方公共団体の責務が明記されるとともに、各地商工会議所・商工会が支援・連携の中核に位置付けられた。 ついては、中小企業や小規模事業者の支援に向け、政府と大阪府・大阪市の施策の相乗効果が十分発揮されるよう、商工会議所との連携を一層強化すべき。

大阪府のみに対する要望

○小規模事業経営支援事業費補助金の十分な予算確保【府-10ページ】

大阪府内 20 の商工会議所および 17 の商工会が、経営相談や融資斡旋などの「小規模事業経営支援事業」を円滑に実施するための十分かつ安定的な予算を確保すべき。

* **小規模事業経営支援事業費補助金**：小規模事業者などの振興を図るため、商工会議所などが実施する、経営相談、融資斡旋、展示商談会、商店街活性化などの事業に対する補助金。

大阪市のみにに対する要望

○水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充・機能強化【市-3ページ】

「水と光の首都大阪の実現」に向け、水の回廊を中心とする 17 の水辺の拠点づくりに十分な予算措置を講じるべき。とりわけ、2015 年春に船着場がオープンする本町橋 BASE については、一時係留の可能性も含め、その機能を十分活用できるよう必要かつ適切なインフラ整備等に努めるべき。

以上

- <添付資料> 資料 1：大阪府の 2015 年度予算・税制等への要望（フレーム）
資料 2：大阪府の 2015 年度予算・税制等への要望（本文）
資料 3：大阪市の 2015 年度予算・税制等への要望（フレーム）
資料 4：大阪市の 2015 年度予算・税制等への要望（本文）

大阪府の2015年度予算・税制等への要望 フレーム

基本的考え方

- ◆わが国の経済は、デフレからの脱却がようやく視野に入りつつあるが、消費増税による個人消費の大幅な落ち込みで成長率がマイナスに転じるなど、足元の景気は懸念が残る状況にある。
- ◆大阪府下の中小企業・小規模事業者においては、輸入原材料高・エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇等のコストアップにより、厳しい経営環境にある企業も多い。
- ◆こうした状況をふまえ、大阪府においては、中小企業・小規模事業者の経営改善や成長支援に資する事業を積極的に展開されたい。
- ◆また、大阪商工会議所が、大阪府・大阪市をはじめ関係機関との連携・協働により実施している地域成長戦略「千客万来都市 OSAKA プラン」に一層連携を強化されたい。

I. 西日本の拠点たる大阪の競争力強化

1. 国家戦略特区を活用した産業競争力の強化

- (1) 大阪都心における「国際未来医療拠点」の形成 ★
- (2) 外国企業誘致に係る規制緩和の実現 ★

2. 法人事業税・法人住民税の超過課税の撤廃

3. リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業

4. スポーツ・文化版ダボス会議の関西開催に向けた連携 ★

5. 大阪中小企業振興ラウンドテーブルの設置 ★

II. 「千客万来都市 OSAKA プラン」の推進

1. 大阪・関西全体の戦略プロジェクト

(1) 観光インバウンド促進プロジェクト

- ① 大阪府・大阪市の全部局挙げてのMICE振興
- ② 大阪観光局の予算拡充、映画等のロケ誘致・支援事業の拡充
- ③ 水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充・機能強化
- ④ 「大坂の陣400年天下一祭 夏の陣」の予算拡充
- ⑤ ミラノ万博における大阪の食PRへの支援 ★
- ⑥ 関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会への参画 ★
- ⑦ 「第7回なにわなんでも大阪検定」の実施協力と連携事業の展開
- ⑧ 国際観光拠点を目指した大阪城・大手前・森之宮地区の再整備
- ⑨ 大阪港におけるクルーズ客船誘致活動の強化と予算の拡充
- ⑩ 観光戦略に即したホテル等宿泊施設確保に向けた検討 ★
- ⑪ 観光バスの駐車場・停車スペース整備 ★

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

- ① 関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化
- ② 創薬促進に向けたプラットフォーム構築の支援 ★

③ 医療機器開発・創薬促進のための助成制度の拡充

(3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

- ① 関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化
- ② 海外案件受注に向けたリーダーシップの発揮
- ③ 省エネ設備導入助成金の創設 ★
- ④ 省エネ設備導入時の法人および個人事業税の減免措置の導入 ★
- ⑤ 環境・新エネルギー分野における初期マーケットの創出支援

(4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

- ① 「3Dプリンターラボ」の設置 ★
- ② 企業誘致版「友割り」制度の創設
- ③ 都市部の工場集積地における工場立地優先

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

- ① 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能維持・強化
- ② 中小企業の海外展開支援
- ③ 外国特許出願費用等の助成制度拡充 ★

(6) 暮らし(衣・食・住)産業振興プロジェクト

(7) 販路創造都市・大阪プロジェクト

- ① 中小企業の販路開拓事業への支援拡充 ★
- ② 大規模展示商談会活用事業費補助金の拡充 ★

(8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

- ① 女性の活躍を推進する中小企業への施策拡充 ★
- ② 待機児童解消策の推進 ★
- ③ 外国人留学生の活用促進 ★

2. 基盤強化関連

(1) ビジネス拡大

- ① 地域ブランドの創出による産業・地域活性化事業への支援拡充
- ② 中小企業者向け官公需契約の拡大と適正価格の確保

③ 中小企業者新商品購入の推進

(2) 人材確保・育成

- ① 中小企業のメンタルヘルス対策への取り組み支援 ★
- ② 地域全体の人づくりの視点による職業訓練行政の一体実施 ★

(3) 創業・経営支援

- ① 国の小規模企業支援に関する法律・施策との連携強化 ★
- ② 小規模企業振興条例の制定について ★
- ③ 小規模事業経営支援事業費補助金の十分な予算確保
- ④ 「中小企業防災対策助成金」(仮称)の創設 ★
- ⑤ マル経融資制度の利子補給制度の創設

(4) インフラ整備

- ① 関西国際空港の機能強化
- ② 「淀川左岸線延伸部」の早期整備
- ③ 「なにわ筋線」の早期実現
- ④ 自転車道の整備促進 ★

III. 大阪にふさわしい大都市制度の構築

1. 大都市制度構築への市民・企業・商工会議所の意見反映

2. 中小企業支援機関の機能強化

- (1) 中小企業支援機関の有機的連携 ★
- (2) 信用保証協会の一層の機能強化 ★
- (3) 公設試験研究機関の機能の維持・拡充
- (4) 公立大学における産学連携・産業人材育成機能の強化

IV. 広域行政の展開

1. 関西広域連合への事業の移管と実施体制の早期構築

(★印＝新規要望項目)

大阪府の 2015 年度予算・税制等への要望

大阪商工会議所

わが国の経済は、デフレからの脱却がようやく視野に入りつつあるが、消費増税による個人消費の大幅な落ち込みで成長率がマイナスに転じるなど、足元の景気は懸念が残る状況にある。

特に、大阪府下の中小企業・小規模事業者においては、輸入原材料高・エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇等のコストアップにより、厳しい経営環境にある企業も多い。大阪府においては、こうした状況をふまえ、中小企業・小規模事業者の経営改善や成長支援に資する事業を積極的に展開されたい。

大阪商工会議所では、大阪府・大阪市をはじめ関係機関との連携・協働により、2011 年度から地域成長戦略「千客万来都市 OSAKA プラン」に基づく様々な事業を展開している。本年度からは、これまでの実績と成果をふまえた同プランの第 2 期 3 カ年計画をスタートしたところだが、大阪府においても、一層連携を強化されるとともに、2015 年度の重点施策、予算・税制の策定および広域行政の展開にあたっては下記の諸点に特段の配慮を払われるよう要望する。

記

(★＝新規要望項目)

I. 西日本の拠点たる大阪の競争力強化

1. 国家戦略特区を活用した産業競争力の強化

(1) 大阪都心における「国際未来医療拠点」の形成 ★

関西圏国家戦略特別区域の区域方針に示された「健康、医療分野における国際的イノベーション拠点の形成」を実現するためには、医療・研究機関、医療人材、関連企業を高密度に集積させた中核拠点「国際未来医療拠点」を関西圏のリージョンコアに形成することが重要である。特に、国内外から先端医療を求める患者やその家族、第一級の研究者、産業界の人材が集い、交流しやすい大阪都心にあるうめきた 2 期区域に同拠点が形成できるよう、政府等関係各方面に働きかけるなど、必要な措置を講じられたい。

(2) 外国企業誘致に係る規制緩和の実現 ★

国家戦略特区における規制緩和の活用により、大阪において、法人税率引き下げや外国人の在留資格制度等についての規制緩和が実現し、外国企業誘致事業が効果的に実施できるよう、政府等関係各方面に働きかけるなど、必

要な措置を講じられたい。

2. 法人事業税・法人住民税の超過課税の撤廃

現在、大阪府では法人事業税および法人住民税に対して超過課税を適用しており、当地の産業競争力を弱める一因となっている。地域経済活性化のためには、地元企業が競争上不利とならないような税制の構築が不可欠であり、法人事業税および法人住民税の超過課税は早急に撤廃されたい。

3. リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業

リニア中央新幹線全線同時開業の実現に向けて、官民で「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」を設立し、推進活動の強化が図られるところであるが、全線同時開業に向け、引き続き政府等関係各方面に働きかけるとともに、調査研究等に必要な予算措置を講じられたい。

4. スポーツ・文化版ダボス会議の関西開催に向けた連携 ★

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の効果は、広く全国に波及させることが肝要であり、そうした観点から、大阪商工会議所では、2016年に日本で開催されるスポーツ・文化版ダボス会議の関西誘致を働きかけている。同会議が関西で円滑に開催できるよう、大阪府・大阪市においても連携して取り組まれない。

5. 大阪中小企業振興ラウンドテーブルの設置 ★

大阪の富を生む源である中小企業の生の声を大阪府・大阪市の中小企業振興策に反映させるため、自治体・経営者・支援機関・経済団体等が議論するラウンドテーブルを設置されたい。

II. 「千客万来都市OSAKAプラン」の推進

1. 大阪・関西全体の戦略プロジェクト

(1) 観光インバウンド促進プロジェクト

①大阪府・大阪市の全部局挙げてのMICE振興

MICE開催は経済波及効果が大きく、地域経済の活性化に極めて重要である。大阪へのMICE誘致活動は主に大阪観光局が担っているが、MICE誘致およびユニークベニュー¹の提供は、大阪府・大阪市全部局に関わるため、観光担当部局のみならず全庁的な情報連絡・支援体制を整備し、大阪観光局との連携を強化するとともに、誘致・開催支援に向け必要な予算措置を講じられたい。

¹ ユニークベニューとは、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

②大阪観光局の予算拡充、映画等のロケ誘致・支援事業の拡充

「大阪の観光戦略」で掲げる「2020年外国人旅行者650万人」の達成に向け、戦略的に観光集客を促進する機関として設立された「大阪観光局」に対し、強力な財政支援を講じられたい。その際、これまでの費用負担割合（大阪府・大阪市・経済界の等分負担）を改め、他府県や海外主要都市と同様に、行政が主体となった予算措置の枠組みを構築されたい。

また、大阪観光局が中心になって府内自治体や鉄道会社と連携し展開している映画・テレビドラマのロケ誘致・支援事業は、観光集客に極めて有効であることから、引き続き十分な予算措置を講じるとともに、道路、港湾等の公共空間やその他の公共施設での撮影に関して、積極的な規制緩和に取り組むなどロケ環境の整備・向上に努められたい。

③水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充・機能強化

「大阪都市魅力創造戦略」の重点取り組みの1つである「水と光の首都大阪の実現」に向け、水の回廊を中心とする17の水辺の拠点（中之島西部、大阪城周辺、本町橋等）づくりや、「水都大阪2015」の賑わい創出事業に対し、十分な予算措置を講じられたい。

また、「水と光のまちづくり推進会議」の下に設けられた2つの機関、すなわち事業推進機関の「水都大阪パートナーズ」と、水辺空間活用に関する行政の一元的窓口の「水と光のまちづくり支援本部（水都大阪オーソリティ）」が、緊密に連携して民間投資の呼び込み、賑わい創出活動に取り組めるよう、両機関の機能を一層強化されたい。

④「大坂の陣400年天下一祭 夏の陣」の予算拡充

「大阪都市魅力創造戦略」が都市魅力創造のシンボルイヤーと位置づける2015年には、様々なイベントが企画されている。その中核イベントとして、2015年4月から開催される「大坂の陣400年天下一祭 夏の陣」においては、本年10月からスタートする同祭「冬の陣」を一層パワーアップし、大阪が培ってきた歴史・文化やまちの魅力を国内外に向け広く発信できるよう、必要な予算措置を講じられたい。

⑤ミラノ万博における大阪の食PRへの支援 ★

2015年5月からイタリア・ミラノ市で、「食」をテーマにした国際博覧会が開催される。同市と姉妹都市関係にある大阪市は、同博覧会で大阪の食をPRするイベントを開催することから、大阪府においても同事業を支援されたい。

⑥関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会への参画 ★

「関西ワールドマスタースゲームズ2021」には国内外から5万人を超える

参加者およびその帯同家族等の来訪が予想され、スポーツツーリズムを通じた地域活性化に大きく寄与することが期待される。また、2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会とあわせ、3年間にわたりスポーツを通じ世界から日本が注目され、「関西」を売り込む好機となることから、本年秋に発足予定の同大会組織委員会には大阪府・大阪市も参画するとともに、開催に向けた必要な予算措置を講じられたい。

⑦「第7回なにわなんでも大阪検定」の実施協力と連携事業の展開

大阪商工会議所が大阪府・大阪市等と連携して実施する「なにわなんでも大阪検定」は、京都検定に次いで受験者の多いご当地検定として定着している。同検定のさらなる魅力向上、情報発信に向けて、大阪府関連施設への広報物掲示や、検定合格者に対する魅力的な特典供与（公共施設の大幅な利用料割引等）を継続・拡充されたい。また、大阪ミュージアム構想をはじめとする大阪府関連事業との連携を強化するとともに、地元大阪に関する基礎知識が求められる大阪府職員については、引き続き同検定の受験を勧奨されるとともに、大阪府警察等関係団体の職員等に対しても、同検定の受験を勧奨されたい。

⑧国際観光拠点を目指した大阪城・大手前・森之宮地区の再整備

「大阪都市魅力創造戦略」で重点エリアに位置づけられた大阪城・大手前・森之宮地区については、大阪市との緊密な連携のもと、大阪城公園と難波宮をはじめとする周辺の魅力向上、賑わい創出に向けたまちづくりを強力に推進されたい。

⑨大阪港におけるクルーズ客船誘致活動の強化と予算の拡充

クルーズ客船の誘致は経済波及効果が大きく、地域経済の活性化に極めて重要な役割を担っていることから、近年、港湾を有する自治体が熱心にクルーズ客船誘致に取り組んでいる。こうした港間競争および都市間競争に打ち勝ち、海路によるインバウンドを促進するため、大阪府においては、大阪市や大阪観光局等の関係機関と連携し、オール大阪でのクルーズ客船寄港増加に向けた誘致活動を強化するとともに、クルーズ客船の誘致・受入体制の充実に関する予算を拡充されたい。

⑩観光戦略に即したホテル等宿泊施設確保に向けた検討 ★

「大阪の観光戦略」で目標に掲げる「2020年外国人旅行者 650万人」は、2013年度実績の約2.5倍に相当するが、既に現状でも大阪のホテル年間客室稼働率は8～9割に達しており、海外の旅行会社等では宿泊予約の取得が困難な状況に陥りつつある。「2020年外国人旅行者 650万人」の目標達成には、

ホテル等宿泊施設の増設が不可欠であるため、大阪府・大阪市においては事業所税や不動産取得税の軽減措置を講じるなど新規立地を促す各種優遇策を早急に検討するとともに、既存施設の宿泊施設転用を促進する国家戦略特区の規制緩和拡充等を政府等関係各方面に働きかけられたい。

⑪観光バスの駐車場・停車スペース整備 ★

観光バスの駐車場・停車スペースは、国内外から団体旅行客を受け入れるための基本インフラだが、大阪では急増する需要に十分対応ができていない状況にある。主要観光エリアにおける観光バス駐車場・停車スペースを早急に拡充されたい。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

①関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化

関西イノベーション国際戦略総合特区において、大阪商工会議所が推進役を担う医療機器分野については、総合特区推進調整費を活用した個別プロジェクトの推進、医療機器事業化促進プラットフォームの整備等、具体的な活動を着実に進めている。大阪府においては、既存の事業の枠組みにとらわれることなく、総合特区として推進すべき事業の予算確保、規制緩和を積極的に政府へ働きかけられたい。

②創薬促進に向けたプラットフォーム構築の支援 ★

大阪の創薬機能の集積を背景に、大阪商工会議所は大阪医薬品協会等とともに、大学や研究機関の研究成果を製薬企業に橋渡しする「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク(DSANJ)」を運営している。DSANJへの参加者は全国の主要大学や研究機関、主要製薬企業に及び、DSANJは大阪のみならずわが国の創薬プラットフォームを担っている。わが国の創薬機能を一層向上させる観点から、大阪商工会議所は政府の創薬支援ネットワークとの連携強化など、DSANJを政府認定の事業と位置付けることを求めているが、大阪府におかれても、DSANJに対する政府の関与強化を働きかけられたい。

③医療機器開発・創薬促進のための助成制度の拡充

医工連携による医療機器開発や創薬が活発化していることから、「おおさか地域創造ファンド」の重点プロジェクト「医薬品・医療機器・iPS細胞(再生医療・創薬等)事業化・成長促進支援プロジェクト」における助成制度を拡充されたい。

(3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

①関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化

関西イノベーション国際戦略総合特区における「グリーンイノベーション」の推進に際しては、環境・エネルギー分野における企業マッチング、オープンイノベーションを促進する大阪商工会議所の「MoTTo OSAKAフォーラム」等、既存のプラットフォームの活用が求められる。大阪府は、こうしたプラットフォームの活用を同特区内の関連府県市に働きかけられたい。

②海外案件受注に向けたリーダーシップの発揮

海外でインフラビジネスを展開するためには、官民連携が不可欠になるが、とりわけ、水ビジネスにおいては、水道事業の運営ノウハウを有する自治体のリーダーシップが重要になる。大阪府は大阪市とともに、近畿経済産業局とも連携して海外での案件を発掘するなど、官民共同での水ビジネスの海外展開を積極的に推進されたい。

③省エネ設備導入助成金の創設 ★

中小企業の省エネルギー化を促進するため、政府や大阪府・大阪市が実施する省エネ診断の結果に基づき、節電その他の省エネ設備・機器を導入する場合の費用を助成されたい。

④省エネ設備導入時の法人および個人事業税の減免措置の導入 ★

東京都では中小企業が地球温暖化対策の一環として行う省エネルギー設備等の取得を税制面から支援するため、東京都が指定する推奨機器（空調設備・照明設備・小型ボイラー・再生可能エネルギー設備）を導入した中小法人等の法人事業税を減免している。大阪府においても同様の措置の導入を検討されたい。

⑤環境・新エネルギー分野における初期マーケットの創出支援

太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとする新エネルギー関連製品は、マーケットが小さいため大量生産による価格低減が進まず、普及の妨げとなっている。大阪府は、こうした製品を公的施設に集中導入することで初期マーケットの創出を支援されたい。

(4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

①「3D プリンターラボ」の設置 ★

設計・試作工程の大幅な効率化をはじめモノづくりを大きく変革させる可能性を持つ 3D プリンターの活用促進に向け、中小企業の共用拠点「3D プリンターラボ」を設置されたい。同ラボでは、各種使用材料に対応可能な 3D プ

リンターを揃えた共用施設やショールームの設置、3Dデータの作成支援や研修事業、3Dプリンターの活用・用途開発等に関するコンサルタント事業等を精力的に行われたい。

②企業誘致版「友割り」制度の創設

国内での生産拠点の維持・拡充に向け、既に大阪府に立地または立地を計画している企業が、海外を含めた取引先企業の当地への工場進出を促し、実現した場合には、双方に対し既存の優遇制度を拡充するなどのインセンティブの付与を検討されたい。

③都市部の工場集積地における工場立地優先

近年、都市部の工場集積地域を中心に工場跡地への住居の進出が増加し、事業者間の緊密な連携を通じて蓄積されてきたモノづくり力の低下が危惧されている。大阪府は一定規模以上の都市部の工場集積地については、住宅よりも工場の立地を優先させるなど、産業競争力の維持・向上と地域の生活環境との両立を目指した土地利用策を検討されたい。

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

①大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能維持・強化

外国企業誘致に向けた国内外の都市間競争が高まる中、「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、大阪府・大阪市・大阪商工会議所が運営し、高い誘致実績をあげている。オール大阪での外資誘致活動の維持・強化に向けて必要な予算措置を講じられたい。

②中小企業の海外展開支援

在阪中小企業の海外展開を支援するため、海外事務所(現在は大阪政府上海事務所のみ)において現地市場調査、ビジネスパートナー探しなど、企業のビジネスニーズにきめ細かに対応できる機能を一層強化されたい。また、中小企業の海外展開支援事業の実施にあたっては、大阪市や各種支援機関と同種の事業が重複することのないよう、事業の事前調整・共同実施を一層推進されたい。

一方、関西広域連合の構成府県市が有する海外事務所・ビジネスセンターも活用しつつ、企業ニーズが高い地域へは新規事務所の開設を検討するとともに、こうした海外拠点は、観光・インバウンド促進、地元産品・ブランドのPRも役割も担う「プロモーションセンター」として運営できるよう機能を強化されたい。

③外国特許出願費用等の助成制度拡充 ★

優れた保有技術等を活用して海外展開を図る中小企業にとって、保有技術の権利を守ることは必要不可欠である。そこで大阪府の「中小企業外国出願支援事業助成金」を拡充するとともに、外国での特許侵害行為に対する調査費用を助成対象に加えられたい。

(6)暮らし(衣・食・住)産業振興プロジェクト

大阪商工会議所は、暮らし(衣・食・住)関連産業全体の振興に向け、老朽住宅のリノベーションを促進するとともに、新たに生み出された上質な住空間にふさわしい家具・照明等インテリア、ファッション、食事等のライフスタイルを提案する企業運動の展開に取り組んでいる。大阪府においては、リノベーションの促進に向けた規制緩和や減税措置を講じるとともに、暮らし産業の振興を通じた「大阪発の上質な都心居住ライフスタイル」に関する情報発信・普及促進を支援されたい。

(7)販路創造都市・大阪プロジェクト

①中小企業の販路開拓事業への支援拡充 ★

大阪商工会議所では、中小企業の販路開拓や大企業とのアライアンス支援に向け、規模・形態の様々な商談機会を提供する「販路創造都市・大阪プロジェクト」を展開し、新たな商都大阪の形成を目指している。大阪府・大阪市による「大阪の成長戦略」が掲げる「中継都市」(アジアと日本各地との結節点、21世紀の「天下の台所」)の実現に向けた取り組みとして同事業を位置付け、予算措置、広報協力等の支援を拡充されたい。

②大規模展示商談会活用事業費補助金の拡充 ★

大阪府の「大規模展示商談会活用事業費補助金」制度は、補助対象が一部のモノづくり企業や展示商談会に限定されている。販路開拓を望む中小企業を幅広く支援するため、補助対象を大阪府内の中小企業全体に広げるとともに、対象展示商談会も増やすなど、制度拡充を図られたい。

(8)新戦力人材発掘支援プロジェクト

①女性の活躍を推進する中小企業への施策拡充 ★

生産年齢人口の激減が見込まれる中、女性が働きやすい環境の整備が急務になっている。ついては、大阪府の「男女いきいき・元気宣言」制度に認証・登録した中小企業をはじめ、女性の活躍を推進する企業を対象にした助成金を創設するなど、経済的なインセンティブの付与も新たに検討されたい。

②待機児童解消策の推進 ★

子育て中の女性が安心して働くためには、待機児童解消策の推進が不可欠である。ついては、保育所、認定こども園、保育ママ等への支援を拡充されたい。

③外国人留学生の活用促進 ★

アセアン諸国でのビジネス拡充を目指す中小企業では、同地域からの留学生に対する採用意欲が高まっているが、大阪の大学・専門学校には同地域出身の留学生が少ない。ついては、同地域から優秀な学生を大阪に呼び込むためのプロモーション事業を継続的に実施されたい。さらに、留学生が自立して学ぶことを後押しするため、奨学金の創設を支援されたい。

2. 基盤強化関連

(1) ビジネス拡大

①地域ブランドの創出による産業・地域活性化事業への支援拡充

大阪商工会議所では、大阪市内にある優れた地域資源を発掘し、有機的に結びつけ、地域ブランドを創出することにより、産業・地域活性化につながる様々な事業に取り組んでいる。こうした事業の実施に際して、必要な予算措置を講じるとともに、広報協力や会場提供等の支援を拡充されたい。

②中小企業向け官公需契約の拡大と適正価格の確保

大阪府・大阪市は、中小企業の官公受注への取り組みを継続し、引き続き十分な事業枠の確保と契約拡大に努められたい。また、公共工事や物品・サービスの発注に際しては、原材料費・燃料費の高騰や消費税率アップを反映した予定価格を算出するなど、適正な価格での受注がなされるよう十分配慮されたい。あわせて、官公需によるグリーン購入の促進は、中小企業の開発意欲向上や契約拡大につながることから、引き続き積極的に推進されたい。

③中小企業者新商品購入の推進

新たな事業分野に挑戦する中小企業者の販路開拓を支援するため、「中小企業新商品購入制度」に基づき、今後も新商品の募集、事業者の認定、新商品の購入を精力的に推進されたい。

(2) 人材確保・育成

①中小企業のメンタルヘルス対策への取り組み支援 ★

本年6月に労働安全衛生法が改正・公布され、事業所は年1回、従業員にストレスチェックを実施することが義務付けられた。ついては、中小企業におけるメンタルヘルス対策を支援するため、必要な予算措置を講じられたい。

②地域全体の人づくりの視点による職業訓練行政の一体実施 ★

地域における公共職業訓練の担い手は、政府、大阪府、大阪市、及び大阪府・大阪市より委託を受けた民間教育訓練機関等多岐にわたっている。大阪府においては、これらの関係機関と訓練内容等を十分に調整するとともに、地域の産業構造の特性や産業界のニーズに応えた効果的・効率的な訓練内容を構築されたい。特に、人手不足が懸念される建設業等の分野においては、大阪府立高等職業技術専門校の職業訓練メニューを強化・拡充されたい。

(3) 創業・経営支援

①国の小規模企業支援に関する法律・施策との連携強化 ★

本年6月に改正・公布された「小規模企業振興基本法」および「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法」において、地域経済や雇用を担う小規模企業を中心とした新たな施策体系の構築が必要とされ、政府および地方公共団体の責務が明記されるとともに、各地商工会議所・商工会が支援・連携の中核に位置付けられた。ついては、中小企業や小規模事業者の支援に向け、政府と大阪府の施策の相乗効果が十分発揮されるよう、商工会議所との連携を一層強化されたい。

②小規模企業振興条例の制定について ★

本年6月に成立した「小規模企業振興基本法」において、地方公共団体は区域の小規模企業振興施策を策定・実施する責務を有することが明記されている。ついては、小規模企業の持続的な発展を図るために「小規模企業振興基本条例(仮称)」を早急に制定されたい。

③小規模事業経営支援事業費補助金の十分な予算確保

大阪府内 20 の商工会議所および 17 商工会は、各種の経営相談・融資斡旋の取り組みや広域的な連携事業等を通じ、中小企業・小規模事業者の経営安定化のみならず、経営革新・成長や地域活性化を後押しする機能を果たしている。ついては、同事業の円滑な実施に足る、十分かつ安定的な予算を確保されたい。

加えて、同事業を効果的に実施するため、現場の声や実態に即した制度改善をさらに推進されたい。(別添：平成 26 年 8 月 26 日付、大阪府商工会議所連合会・大阪府商工会連合会連名による「大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」参照)

④「中小企業防災対策助成金」(仮称)の創設 ★

南海トラフ巨大地震はじめ、社会・経済に甚大な被害が想定される自然災害への対策が急務であるが、中小企業は自社施設の耐震強化・津波対策等を

講じる資金的余裕に乏しいのが現状である。については、中小企業が防災対策として工場等の耐震強化・津波対策のための門扉設置等を講じた場合、その費用を助成されたい。

⑤マル経融資制度の利子補給制度の創設

商工会議所や商工会が経営指導を行った企業を推薦して、日本政策金融公庫(国民生活事業)が融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資制度)に関し、小規模事業者の一層の経営改善に資するよう、利子の一部を補給する制度を創設されたい。

(4) インフラ整備

①関西国際空港の機能強化

関西国際空港は、今年度中にコンセッション(事業運営権の売却)が実施され、2015年度から新たな運営権者による事業実施体制が発足する。一方で、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、首都圏空港への一極集中の加速が懸念されており、関西国際空港には欧米長距離路線の拡大等、国際拠点空港としての機能強化に地元として引き続き注力することが求められる。については、コンセッションを踏まえた関西国際空港全体構想促進協議会の活動のあり方について早急に官民で検討を開始するとともに、就航ネットワークの強化など関西国際空港を活用した地域経済強化に向けて、必要な予算措置を講じられたい。

②「淀川左岸線延伸部」の早期整備

大阪都市再生環状道路の淀川左岸線延伸部については、都市計画決定に向けて必要な手続きを進められているところであるが、大阪市内の渋滞緩和と阪神港・関西国際空港等へのアクセス強化のため、引き続き同路線の早期整備に注力されたい。

③「なにわ筋線」の早期実現

関西国際空港と大阪都心部とのアクセス改善や、「うめきた地区」の開発成功に不可欠な鉄道新線「なにわ筋線」について、早期に実現されたい。

④自転車道の整備促進 ★

自転車運転者の法令違反、マナー意識の欠如を原因とする歩行者との接触事故が増加している。については、安全な自転車走行に関する啓発活動に注力するとともに、大阪都心部の主要道路の車道に自転車レーンを設けて車道走行を誘導し、歩行者の安全確保に努められたい。

Ⅲ. 大阪にふさわしい大都市制度の構築

1. 大都市制度構築への市民・企業・商工会議所の意見反映

大阪府・大阪市特別区設置協議会において、特別区設置協定書が作成され、今後、大阪府議会・大阪市会において審議が行われる。これにあわせ、利害関係者である大阪市内立地企業および同企業を会員とする商工会議所のそれぞれを対象に、大阪府と大阪市を再編する必要性、特別区設置協定書に定めた区割り、事務分担、税源配分、財政調整等について詳細に説明・意見交換する機会を設けるとともに、パブリックコメントも実施されたい。

2. 中小企業支援機関の機能強化

(1) 中小企業支援機関の有機的連携 ★

大阪府・大阪市の信用保証協会・公設試験研究機関・産業振興機関等の統合が順次実施・検討されているが、その場合であっても、大阪府・大阪市の施策トータルとして、質・量が維持・拡充されるよう尽力されたい。

同時に、各中小企業支援機関や公立大学が有機的に連携し、研究開発・製品化・資金調達・販路開拓等ビジネスの各ステージを一貫してサポートするプラットフォーム構築を進められたい。

(2) 信用保証協会の一層の機能強化 ★

新生・大阪信用保証協会が発足したが、利用企業へのサービス低下の可能性が懸念されている。信用保証協会のスタンスは地域金融機関の融資判断等に大きく影響するものであり、統合を機に中小企業の資金調達支援サポート機能を一層強化されたい。

また、経営支援サービス拠点として新たに設置された「サポートオフィス」機能を十分発揮し、関係機関と連携のうえ、創業・事業再生・経営改善計画策定等への支援に積極的に取り組まれたい。

(3) 公設試験研究機関の機能の維持・拡充

中小企業が技術開発するうえで拠り所となっている、大阪府立産業技術総合研究所・大阪市立工業研究所等公設試験研究機関の機能の維持・拡充や利用促進を図られたい。特に、公設試に持ち込まれる案件に関し、研究開発にとどまらず、製品化・上市の段階まで伴走支援するスキームを創設されたい。

(4) 公立大学における産学連携・産業人材育成機能の強化

大阪府立大学・大阪市立大学は、産業人材育成に一層注力するとともに、基礎研究・技術開発等の面で、中小企業との連携を強化されたい。

V. 広域行政の展開

1. 関西広域連合への事業の移管と実施体制の早期構築

関西広域連合は、国の出先機関の事務・権限の移譲を求めるだけでなく、構成府県・政令市の施策・事業のうち広域で実施した方が効果的なものは、積極的に切り出していくことが求められる。については、大阪府の事務・事業のうち、広域で実施した方が効果的なもの（特に、産業振興、観光振興）については、人員・財源と併せて移管し、関西広域連合自らが主体的に実施する体制を早急に構築されたい。

以 上

平成26年8月26日

大阪府知事
松井 一郎 様

大阪府商工会議所連合会
会長 佐藤 茂雄

大阪府商工会連合会
会長 金谷 一彦

大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望

わが国経済は漸く景気回復とデフレからの脱却が視野に入りつつありますが、大阪府内の中小企業・小規模事業者の中には、円安定着から輸入原材料価格や電力料金・エネルギー価格の度重なる引上げ、人手不足による人件費の上昇などコストの増加により「赤字経営」から脱却できないところが少なくありません。

また、本年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が今なお元に戻らない中で、来年10月に予定されている消費税率の再引上げが個人消費の減退を招き、景気回復の足を引っ張ることも懸念されます。

このため、大阪府におかれましては、府内約30万社の中小企業への支援を一層強化するため、平成27年度予算編成に際して「小規模事業経営支援事業（以下、本事業という）」の拡充・強化にご理解を賜り、下記につき特段のご高配をよろしくお願い申し上げます。

記

【1】本年度を上回る予算総額を確保していただきたい。

大阪府におかれましては、大阪経済の基盤と雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営改善ならびに地域の活性化を更に支援する観点から、27年度予算において府内一円の商工会議所・商工会が本事業を拡充・強化することができる十分な予算額（26年度予算総額19億6千万円を上回る額）を確保されたい。

【2】現場の声を反映した制度改善を図っていただきたい。

- ① 経営相談事業については、従事する経営指導員の人件費、事務経費等を含めた負担コストに見合うように、メニュー単価を引き上げていただきたい。また、巡回・窓口相談など日常的な接触を通じて経営者の疑問や悩みを把握することは、経営内容に深く踏み込んだ相談支援につなげるための重要な工程でありますので、「支援メニュー」として、そのための経費を補助対象とすることを検討されたい。
- ② 地域活性化事業については、府施策連携事業や補助対象事業の適用範囲を拡大するとともに、支援実績のない新規事業や地域波及効果の高い事業に意欲的に取り組めるよう、採択基準の緩和と補助率、係数等の引上げをお願いしたい。
- ③ 大阪府議会の商工労働常任委員会における附帯決議（平成22年3月18日付）を踏まえ、本事業を担う府内の商工会議所・商工会の実情や現場の声を一層反映した制度の改善や簡素化に努めるとともに、大阪府の一方的な事由による突然の制度変更や見直し等を行わないようにしていただきたい。

【3】国の法律・施策と連携した運営をお願いしたい。

本年6月の通常国会で成立した「小規模基本法」および「小規模支援法」において、小規模企業を中心に据えた新たな施策体系の構築が必要とされ、商工会議所・商工会が支援・連携の中核に位置づけられていることに鑑み、国と大阪府の中小企業対策や小規模事業者向けの施策の相乗効果が十分に発揮されるよう、本事業を運営されたい。

具体的には、例えば国の施策を活用した小規模事業者支援についても、本事業の補助対象に加えるよう検討されたい。

以 上

大阪市の2015年度予算・税制等への要望 フレーム

基本的考え方

- ◆わが国の経済は、デフレからの脱却がようやく視野に入りつつあるが、消費増税による個人消費の大幅な落ち込みで成長率がマイナスに転じるなど、足元の景気は懸念が残る状況にある。
- ◆大阪府下の中小企業・小規模事業者においては、輸入原材料高・エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇等のコストアップにより、厳しい経営環境にある企業も多い。
- ◆こうした状況をふまえ、大阪市においては、中小企業・小規模事業者の経営改善や成長支援に資する事業を積極的に展開されたい。
- ◆また、大阪商工会議所が、大阪市・大阪府をはじめ関係機関との連携・協働により実施している地域成長戦略「千客万来都市 OSAKA プラン」に一層連携を強化されたい。

I. 西日本の拠点たる大阪の競争力強化

1. 国家戦略特区を活用した産業競争力の強化

- (1) 大阪都心における「国際未来医療拠点」の形成 ★
- (2) 外国企業誘致に係る規制緩和の実現 ★

2. 法人住民税の超過課税の撤廃

3. 固定資産税・都市計画税の負担水準の引き下げ

4. リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業

5. スポーツ・文化版ダボス会議の関西開催に向けた連携 ★

6. 大阪中小企業振興ラウンドテーブルの設置 ★

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

- ① 関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化
- ② 創薬促進に向けたプラットフォーム構築の支援 ★

(3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

- ① 関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化
- ② 海外案件受注に向けたリーダーシップの発揮
- ③ 省エネ設備導入助成金の創設 ★
- ④ 環境・新エネルギー分野における初期マーケットの創出支援

(4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

- ① 「3Dプリンターラボ」の設置 ★
- ② 企業誘致版「友割り」制度の創設
- ③ 都市部の工場集積地における工場立地優先

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

- ① 大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能維持・強化
- ② 中小企業の海外展開支援

(6) 暮らし(衣・食・住)産業振興プロジェクト

(7) 販路創造都市・大阪プロジェクト ★

(8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

- ① 女性の活躍を推進する中小企業への施策拡充 ★
- ② 待機児童解消策の推進、放課後児童対策の充実★
- ③ 外国人留学生の活用促進 ★

2. 基盤強化関連

(1) ビジネス拡大

- ① 地域ブランドの創出による産業・地域活性化事業への支援拡充
- ② 中小企業者向け官公需契約の拡大と適正価格の確保

③ 中小企業者新商品購入の推進

(2) 人材確保・育成

- ① 中小企業のメンタルヘルス対策への取り組み支援 ★
- ② 地域全体の人づくりの視点による職業訓練行政の一体実施 ★

(3) 創業・経営支援

- ① 国の小規模企業支援に関する法律・施策との連携強化 ★
- ② 小規模企業振興条例の制定について ★
- ③ 「中小企業防災対策助成金」(仮称)の創設 ★
- ④ マル経融資制度の利子補給制度の創設

(4) インフラ整備

- ① 関西国際空港の機能強化
- ② 「淀川左岸線延伸部」の早期整備
- ③ 「なにわ筋線」の早期実現
- ④ 自転車道の整備促進 ★

III. 大阪にふさわしい大都市制度の構築

1. 大都市制度構築への市民・企業・商工会議所の意見反映

2. 中小企業支援機関の機能強化

- (1) 中小企業支援機関の有機的連携 ★
- (2) 信用保証協会の一層の機能強化 ★
- (3) 公設試験研究機関の機能の維持・拡充
- (4) 公立大学における産学連携・産業人材育成機能の強化

IV. 広域行政の展開

1. 関西広域連合への事業の移管と実施体制の早期構築

(★印＝新規要望項目)

大阪市の2015年度予算・税制等への要望

大阪商工会議所

わが国の経済は、デフレからの脱却がようやく視野に入りつつあるが、消費増税による個人消費の大幅な落ち込みで成長率がマイナスに転じるなど、足元の景気は懸念が残る状況にある。

特に、大阪府下の中小企業・小規模事業者においては、輸入原材料高・エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇等のコストアップにより、厳しい経営環境にある企業も多い。大阪市においては、こうした状況をふまえ、中小企業・小規模事業者の経営改善や成長支援に資する事業を積極的に展開されたい。

大阪商工会議所では、大阪市・大阪府をはじめ関係機関との連携・協働により、2011年度から地域成長戦略「千客万来都市 OSAKA プラン」に基づく様々な事業を展開している。本年度からは、これまでの実績と成果をふまえた同プランの第2期3カ年計画をスタートしたところだが、大阪市においても、一層連携を強化されるとともに、2015年度の重点施策、予算・税制の策定および広域行政の展開にあたっては下記の諸点に特段の配慮を払われるよう要望する。

記

(★＝新規要望項目)

I. 西日本の拠点たる大阪の競争力強化**1. 国家戦略特区を活用した産業競争力の強化****(1) 大阪都心における「国際未来医療拠点」の形成 ★**

関西圏国家戦略特別区域の区域方針に示された「健康、医療分野における国際的イノベーション拠点の形成」を実現するためには、医療・研究機関、医療人材、関連企業を高密度に集積させた中核拠点「国際未来医療拠点」を関西圏のリージョンコアに形成することが重要である。特に、国内外から先端医療を求める患者やその家族、第一級の研究者、産業界の人材が集い、交流しやすい大阪都心にあるうめきた2期区域に同拠点が形成できるよう、政府等関係各方面に働きかけるなど、必要な措置を講じられたい。

(2) 外国企業誘致に係る規制緩和の実現 ★

国家戦略特区における規制緩和の活用により、大阪において、法人税率引き下げや外国人の在留資格制度等についての規制緩和が実現し、外国企業誘致事業が効果的に実施できるよう、政府等関係各方面に働きかけるなど、必

要な措置を講じられたい。

2. 法人住民税の超過課税の撤廃

現在、大阪市では法人住民税に対して超過課税を適用しており、当地の産業競争力を弱める一因となっている。地域経済活性化のためには、地元企業が競争上不利とならないような税制の構築が不可欠であり、法人住民税の超過課税は早急に撤廃されたい。

3. 固定資産税・都市計画税の負担水準の引き下げ

大阪における固定資産税・都市計画税の負担は重く、当地に立地する企業に多大な保有コストを強いている。産業競争力強化のためにも、固定資産税・都市計画税の算定基礎となる負担水準を早急に60%まで引き下げられたい。

4. リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業

リニア中央新幹線全線同時開業の実現に向けて、官民で「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」を設立し、推進活動の強化が図られるところであるが、全線同時開業に向け、引き続き政府等関係各方面に働きかけるとともに、調査研究等に必要な予算措置を講じられたい。

5. スポーツ・文化版ダボス会議の関西開催に向けた連携 ★

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の効果は、広く全国に波及させることが肝要であり、そうした観点から、大阪商工会議所では、2016年に日本で開催されるスポーツ・文化版ダボス会議の関西誘致を働きかけている。同会議が関西で円滑に開催できるよう、大阪市・大阪府においても連携して取り組まれたい。

6. 大阪中小企業振興ラウンドテーブルの設置 ★

大阪の富を生む源である中小企業の生の声を大阪市・大阪府の中小企業振興策に反映させるため、自治体・経営者・支援機関・経済団体等が議論するラウンドテーブルを設置されたい。

Ⅱ. 「千客万来都市OSAKAプラン」の推進

1. 大阪・関西全体の戦略プロジェクト

(1) 観光インバウンド促進プロジェクト

① 大阪市・大阪府の全部局挙げてのMICE振興

MICE開催は経済波及効果が大きく、地域経済の活性化に極めて重要である。大阪へのMICE誘致活動は主に大阪観光局が担っているが、MICE誘致および

ユニークベニュー¹の提供は、大阪市・大阪府全部局に関わるため、観光担当部局のみならず全庁的な情報連絡・支援体制を整備し、大阪観光局との連携を強化するとともに、誘致・開催支援に向け必要な予算措置を講じられたい。

②大阪観光局の予算拡充、映画等のロケ誘致・支援事業の拡充

「大阪の観光戦略」で掲げる「2020年外国人旅行者650万人」の達成に向け、戦略的に観光集客を促進する機関として設立された「大阪観光局」に対し、強力な財政支援を講じられたい。その際、これまでの費用負担割合（大阪市・大阪府・経済界の等分負担）を改め、他府県や海外主要都市と同様に、行政が主体となった予算措置の枠組みを構築されたい。

また、大阪観光局が中心になって府内自治体や鉄道会社と連携し展開している映画・テレビドラマのロケ誘致・支援事業は、観光集客に極めて有効であることから、引き続き十分な予算措置を講じるとともに、道路、港湾等の公共空間やその他の公共施設での撮影に関して、積極的な規制緩和に取り組むなどロケ環境の整備・向上に努められたい。

③水と光のまちづくり推進に向けた予算拡充・機能強化

「大阪都市魅力創造戦略」の重点取り組みの1つである「水と光の首都大阪の実現」に向け、水の回廊を中心とする17の水辺の拠点づくりに十分な予算措置を講じられたい。とりわけ、2015年春に船着場がオープンする本町橋BASEについては、一時係留の可能性も含め、その機能を十分活用できるよう必要かつ適切なインフラ整備等に努められたい。

また、「水と光のまちづくり推進会議」の下に設けられた2つの機関、すなわち事業推進機関の「水都大阪パートナーズ」と、水辺空間活用に関する行政の一元的窓口の「水と光のまちづくり支援本部(水都大阪オーソリティ)」が、緊密に連携して民間投資の呼び込み、賑わい創出活動に取り組めるよう、両機関の機能を一層強化されたい。さらに、「水都大阪2015」の賑わい創出事業についても十分な予算措置を講じられたい。

④「大坂の陣400年天下一祭 夏の陣」の予算拡充

「大阪都市魅力創造戦略」が都市魅力創造のシンボルイヤーと位置づける2015年には、様々なイベントが企画されている。その中核イベントとして、2015年4月から開催される「大坂の陣400年天下一祭 夏の陣」においては、本年10月からスタートする同祭「冬の陣」を一層パワーアップし、大阪が培ってきた歴史・文化やまちの魅力を国内外に向け広く発信できるよう、必要な予算措置を講じられたい。

¹ ユニークベニューとは、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

⑤ミラノ万博における大阪の食PRへの支援 ★

2015年5月からイタリア・ミラノ市で、「食」をテーマにした国際博覧会が開催される。同市と姉妹都市関係にある大阪市が、同博覧会で大阪の食をPRするイベントを開催する際には、「天下の台所」と呼ばれた大阪の食やその文化の魅力を効果的に発信できるよう質の高い事業を企画・実施されたい。

⑥関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会への参画 ★

「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」には国内外から5万人を超える参加者およびその帯同家族等の来訪が予想され、スポーツツーリズムを通じた地域活性化に大きく寄与することが期待される。また、2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会とあわせ、3年間にわたりスポーツを通じ世界から日本が注目され、「関西」を売り込む好機となることから、本年秋に発足予定の同大会組織委員会には大阪市・大阪府も参画するとともに、開催に向けた必要な予算措置を講じられたい。

⑦「第7回なにわなんでも大阪検定」の実施協力と連携事業の展開

大阪商工会議所が大阪市・大阪府等と連携して実施する「なにわなんでも大阪検定」は、京都検定に次いで受験者の多いご当地検定として定着している。同検定のさらなる魅力向上、情報発信に向けて、大阪市関連施設への広報物掲示や、検定合格者に対する魅力的な特典供与（公共施設の大幅な利用料割引等）を継続・拡充されたい。また、「大坂の陣400年天下一祭」をはじめとする大阪市関連事業との連携を強化するとともに、地元大阪に関する基礎知識が求められる大阪市職員等に対し、同検定のさらなる受験を勧奨図られたい。

⑧国際観光拠点を目指した大阪城・大手前・森之宮地区の再整備

「大阪都市魅力創造戦略」で重点エリアに位置づけられた大阪城・大手前・森之宮地区については、大阪府との緊密な連携のもと、大阪城公園と難波宮をはじめとする周辺の魅力向上、賑わい創出に向けたまちづくりを強力に推進されたい。また、2015年度から大阪城公園は、民間のパークマネジメント組織が管理・運営する予定だが、民間事業者の創意工夫を生かした自由な経営を行えるよう、可能な限りの裁量・権限を付与するとともに、観光客誘致のための環境整備、新たな魅力創出のための規制緩和に努め、あわせて必要な予算措置も講じられたい。

⑨大阪港におけるクルーズ客船誘致活動の強化と予算の拡充

クルーズ客船の誘致は経済波及効果が大きく、地域経済の活性化に極めて重要な役割を担っていることから、近年、港湾を有する自治体が熱心にクル

ーズ客船誘致に取り組んでいる。こうした港間競争および都市間競争に打ち勝ち、海路によるインバウンドを促進するため、大阪市においては、大阪府や大阪観光局等の関係機関と連携し、オール大阪でのクルーズ客船寄港増加に向けた誘致活動を強化するとともに、クルーズ客船の誘致・受入体制の充実に関する予算を拡充されたい。さらに、大型客船寄港時に、円滑な入出国審査等が実施できるターミナルや安全に着岸できる岸壁を整備するなど、クルーズ客船の母港化に向けた予算措置を講じられたい。

⑩観光戦略に即したホテル等宿泊施設確保に向けた検討 ★

「大阪の観光戦略」で目標に掲げる「2020年外国人旅行者 650万人」は、2013年度実績の約2.5倍に相当するが、既に現状でも大阪のホテル年間客室稼働率は8～9割に達しており、海外の旅行会社等では宿泊予約の取得が困難な状況に陥りつつある。「2020年外国人旅行者 650万人」の目標達成には、ホテル等宿泊施設の増設が不可欠であるため、大阪市・大阪府においては事業所税や不動産取得税の軽減措置を講じるなど新規立地を促す各種優遇策を早急に検討するとともに、既存施設の宿泊施設転用を促進する国家戦略特区の規制緩和拡充等を政府等関係各方面に働きかけられたい。

⑪観光バスの駐車場・停車スペース整備 ★

観光バスの駐車場・停車スペースは、国内外から団体旅行客を受け入れるための基本インフラだが、大阪では急増する需要に十分対応ができていない状況にある。主要観光エリアにおける観光バス駐車場・停車スペースを早急に拡充されたい。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

①関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化

関西イノベーション国際戦略総合特区において、大阪商工会議所が推進役を担う医療機器分野については、総合特区推進調整費を活用した個別プロジェクトの推進、医療機器事業化促進プラットフォームの整備等、具体的な活動を着実に進めている。大阪市においては、既存の事業の枠組みにとらわれることなく、総合特区として推進すべき事業の予算確保、規制緩和を積極的に政府へ働きかけられたい。

②創薬促進に向けたプラットフォーム構築の支援 ★

大阪の創薬機能の集積を背景に、大阪商工会議所は大阪医薬品協会等とともに、大学や研究機関の研究成果を製薬企業に橋渡しする「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク(DSANJ)」を運営している。DSANJへの参加者は全国の主要大学や研究機関、主要製薬企業に及び、DSANJは大阪のみな

らずわが国の創薬プラットフォームを担っている。わが国の創薬機能を一層向上させる観点から、大阪商工会議所は政府の創薬支援ネットワークとの連携強化など、DSANJ を政府認定の事業と位置付けることを求めているが、大阪市におかれても、DSANJ に対する政府の関与強化を働きかけられたい。

(3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

① 関西イノベーション国際戦略総合特区における事業推進の強化

関西イノベーション国際戦略総合特区における「グリーンイノベーション」の推進に際しては、環境・エネルギー分野における企業マッチング、オープンイノベーションを促進する大阪商工会議所の「MoTTo OSAKA フォーラム」等、既存のプラットフォームの活用が求められる。大阪市は、こうしたプラットフォームの活用を同特区内の関連府県市に働きかけられたい。

② 海外案件受注に向けたリーダーシップの発揮

海外でインフラビジネスを展開するためには、官民連携が不可欠になるが、とりわけ、水ビジネスにおいては、水道事業の運営ノウハウを有する自治体のリーダーシップが重要になる。大阪市は大阪府とともに、近畿経済産業局とも連携して海外での案件を発掘するなど、官民共同での水ビジネスの海外展開を積極的に推進されたい。

③ 省エネ設備導入助成金の創設 ★

中小企業の省エネルギー化を促進するため、政府や大阪市・大阪府が実施する省エネ診断の結果に基づき、節電その他の省エネ設備・機器を導入する場合の費用を助成されたい。

④ 環境・新エネルギー分野における初期マーケットの創出支援

太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとする新エネルギー関連製品は、マーケットが小さいため大量生産による価格低減が進まず、普及の妨げとなっている。大阪市は、こうした製品を公的施設に集中導入することで初期マーケットの創出を支援されたい。

(4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

① 「3D プリンターラボ」の設置 ★

設計・試作工程の大幅な効率化をはじめモノづくりを大きく変革させる可能性を持つ 3D プリンターの活用促進に向け、中小企業の共用拠点「3D プリンターラボ」を設置されたい。同ラボでは、各種使用材料に対応可能な 3D プリンターを揃えた共用施設やショールームの設置、3D データの作成支援や研修事業、3D プリンターの活用・用途開発等に関するコンサルタント事業等を

精力的に行われたい。

②企業誘致版「友割り」制度の創設

国内での生産拠点の維持・拡充に向け、既に大阪市に立地または立地を計画している企業が、海外を含めた取引先企業の当地への工場進出を促し、実現した場合には、双方に対し既存の優遇制度を拡充するなどのインセンティブの付与を検討されたい。

③都市部の工場集積地における工場立地優先

近年、都市部の工場集積地域を中心に工場跡地への住居の進出が増加し、事業者間の緊密な連携を通じて蓄積されてきたモノづくり力の低下が危惧されている。大阪市は一定規模以上の都市部の工場集積地については、住宅よりも工場の立地を優先させるなど、産業競争力の維持・向上と地域の生活環境との両立を目指した土地利用策を検討されたい。

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

①大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の機能維持・強化

外国企業誘致に向けた国内外の都市間競争が高まる中、「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、大阪市・大阪府・大阪商工会議所が運営し、高い誘致実績をあげている。オール大阪での外資誘致活動の維持・強化に向けて必要な予算措置を講じられたい。

②中小企業の海外展開支援

在阪中小企業の海外展開を支援するため、海外事務所(現在は大阪政府上海事務所のみ)において現地市場調査、ビジネスパートナー探しなど、企業のビジネスニーズにきめ細かく対応できる機能を一層強化されたい。また、関西広域連合の構成府県市が有する海外事務所・ビジネスセンターも活用しつつ、企業ニーズが高い地域へは新規事務所の開設を検討するとともに、こうした海外拠点は、観光・インバウンド促進、地元産品・ブランドのPRも役割も担う「プロモーションセンター」として運営できるよう機能を強化されたい。

一方、中小企業の海外展開支援事業の実施にあたっては、大阪府や各種支援機関と同種の事業が重複することのないよう、事業の事前調整・共同実施を一層推進されたい。

(6) 暮らし(衣・食・住)産業振興プロジェクト

大阪商工会議所は、暮らし(衣・食・住)関連産業全体の振興に向け、老朽住宅のリノベーションを促進するとともに、新たに生み出された上質な住空間にふさわしい家具・照明等インテリア、ファッション、食事等のライフス

マイルを提案する企業運動の展開に取り組んでいる。大阪市においては、リノベーションの促進に向けた規制緩和や減税措置を講じるとともに、暮らし産業の振興を通じた「大阪発の上質な都心居住ライフスタイル」に関する情報発信・普及促進を支援されたい。

(7) 販路創造都市・大阪プロジェクト ★

大阪商工会議所では、中小企業の販路開拓や大企業とのアライアンス支援に向け、規模・形態の様々な商談機会を提供する「販路創造都市・大阪プロジェクト」を展開し、新たな商都大阪の形成を目指している。大阪市・大阪府による「大阪の成長戦略」が掲げる「中継都市」（アジアと日本各地との結節点、21世紀の「天下の台所」）の実現に向けた取り組みとして同事業を位置付け、予算措置、広報協力等の支援を拡充されたい。

(8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

①女性の活躍を推進する中小企業への施策拡充 ★

生産年齢人口の激減が見込まれる中、女性が働きやすい環境の整備が急務になっている。ついては、大阪市の「女性の活躍リーディングカンパニー」認証制度に認証・登録した中小企業をはじめ、女性の活躍を推進する企業を対象にした助成金を創設するなど、経済的なインセンティブの付与も新たに検討されたい。

②待機児童解消策の推進、放課後児童対策の充実 ★

子育て中の女性が安心して働くためには、待機児童解消策の推進、放課後児童対策の充実が不可欠である。ついては、①保育所、認定こども園、保育ママなどへの支援拡充、②小学生を対象にした総合的な放課後対策の一層の拡充を推進されたい。

③外国人留学生の活用促進 ★

アセアン諸国でのビジネス拡充を目指す中小企業では、同地域からの留学生に対する採用意欲が高まっているが、大阪の大学・専門学校には同地域出身の留学生が少ない。ついては、同地域から優秀な学生を大阪に呼び込むためのプロモーション事業を継続的に実施されたい。さらに、留学生が自立して学ぶことを後押しするため、奨学金の創設を支援されたい。

2. 基盤強化関連

(1) ビジネス拡大

①地域ブランドの創出による産業・地域活性化事業への支援拡充

大阪商工会議所では、大阪市内にある優れた地域資源を発掘し、有機的に

結びつけ、地域ブランドを創出することにより、産業・地域活性化につながる様々な事業に取り組んでいる。こうした事業の実施に際して、必要な予算措置を講じるとともに、広報協力や会場提供等の支援を拡充されたい。

②中小企業向け官公需契約の拡大と適正価格の確保

大阪市・大阪府は、中小企業の官公受注への取り組みを継続し、引き続き十分な事業枠の確保と契約拡大に努められたい。また、公共工事や物品・サービスの発注に際しては、原材料費・燃料費の高騰や消費税率アップを反映した予定価格を算出するなど、適正な価格での受注がなされるよう十分配慮されたい。あわせて、官公需によるグリーン購入の促進は、中小企業の開発意欲向上や契約拡大につながることから、引き続き積極的に推進されたい。

③中小企業者新商品購入の推進

新たな事業分野に挑戦する中小企業者の販路開拓を支援するため、「ベンチャー調達制度」に基づき、今後も新商品の募集、事業者の認定、新商品の購入を精力的に推進されたい。

(2)人材確保・育成

①中小企業のメンタルヘルス対策への取り組み支援 ★

本年6月に労働安全衛生法が改正・公布され、事業所は年1回、従業員にストレスチェックを実施することが義務付けられた。については、中小企業におけるメンタルヘルス対策を支援するため、必要な予算措置を講じられたい。

②地域全体の人づくりの視点による職業訓練行政の一体実施 ★

地域における公共職業訓練の担い手は、政府、大阪市・大阪府、及び大阪市・大阪府より委託を受けた民間教育訓練機関等多岐にわたっている。大阪市においては、これらの関係機関の訓練内容等を十分に調整するとともに、地域の産業構造の特性や産業界のニーズに応えた効果的・効率的な訓練内容の構築を支援されたい。特に、人手不足が懸念される建設業等の分野における職業訓練を強化・拡充されたい。

(3)創業・経営支援

①国の小規模企業支援に関する法律・施策との連携強化 ★

本年6月に改正・公布された「小規模企業振興基本法」および「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法」において、地域経済や雇用を担う小規模企業を中心とした新たな施策体系の構築が必要とされ、政府および地方公共団体の責務が明記されるとともに、各地商工会議所・商工会が支援・連携の中核に位置付けられた。については、中小企業や小規模事業者

の支援に向け、政府と大阪市の施策の相乗効果が十分発揮されるよう、商工会議所との連携を一層強化されたい。

②小規模企業振興条例の制定について ★

本年6月に成立した「小規模企業振興基本法」において、地方公共団体は区域の小規模企業振興施策を策定・実施する責務を有することが明記されている。ついては、小規模企業の持続的な発展を図るために「小規模企業振興基本条例(仮称)」を早急に制定されたい。

③「中小企業防災対策助成金」(仮称)の創設 ★

南海トラフ巨大地震はじめ、社会・経済に甚大な被害が想定される自然災害への対策が急務であるが、中小企業は自社施設の耐震強化・津波対策等を講じる資金的余裕に乏しいのが現状である。ついては、中小企業が防災対策として工場等の耐震強化・津波対策のための門扉設置等を講じた場合、その費用を助成されたい。

④マル経融資制度の利子補給制度の創設

商工会議所や商工会が経営指導を行った企業を推薦して、日本政策金融公庫(国民生活事業)が融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資制度)に関し、小規模事業者の一層の経営改善に資するよう、利子の一部を補給する制度を創設されたい。

(4) インフラ整備

①関西国際空港の機能強化

関西国際空港は、今年度中にコンセッション(事業運営権の売却)が実施され、2015年度から新たな運営権者による事業実施体制が発足する。一方で、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、首都圏空港への一極集中の加速が懸念されており、関西国際空港には欧米長距離路線の拡大等、国際拠点空港としての機能強化に地元として引き続き注力することが求められる。ついては、コンセッションを踏まえた関西国際空港全体構想促進協議会の活動のあり方について早急に官民で検討を開始するとともに、就航ネットワークの強化など関西国際空港を活用した地域経済強化に向けて、必要な予算措置を講じられたい。

②「淀川左岸線延伸部」の早期整備

大阪都市再生環状道路の淀川左岸線延伸部については、都市計画決定に向けて必要な手続きを進められているところであるが、大阪市内の渋滞緩和と阪神港・関西国際空港等へのアクセス強化のため、引き続き同路線の早期整

備に注力されたい。

③「なにわ筋線」の早期実現

関西国際空港と大阪都心部とのアクセス改善や、「うめきた地区」の開発成功に不可欠な鉄道新線「なにわ筋線」について、早期に実現されたい。

④自転車道の整備促進 ★

自転車運転者の法令違反、マナー意識の欠如を原因とする歩行者との接触事故が増加している。については、安全な自転車走行に関する啓発活動に注力するとともに、大阪都心部の主要道路の車道に自転車レーンを設けて車道走行を誘導し、歩行者の安全確保に努められたい。

Ⅲ. 大阪にふさわしい大都市制度の構築

1. 大都市制度構築への市民・企業・商工会議所の意見反映

大阪府・大阪市特別区設置協議会において、特別区設置協定書が作成され、今後、大阪市会・大阪府議会において審議が行われる。これにあわせ、利害関係者である大阪市内立地企業および同企業を会員とする商工会議所のそれぞれを対象に、大阪府と大阪市を再編する必要性、特別区設置協定書に定めた区割り、事務分担、税源配分、財政調整等について詳細に説明・意見交換する機会を設けるとともに、パブリックコメントも実施されたい。

2. 中小企業支援機関の機能強化

(1) 中小企業支援機関の有機的連携 ★

大阪市・大阪府の信用保証協会・公設試験研究機関・産業振興機関等の統合が順次実施・検討されているが、その場合であっても、大阪市・大阪府の施策トータルとして、質・量が維持・拡充されるよう尽力されたい。

同時に、各中小企業支援機関や公立大学が有機的に連携し、研究開発・製品化・資金調達・販路開拓等ビジネスの各ステージを一貫してサポートするプラットフォーム構築を進められたい。

(2) 信用保証協会の一層の機能強化 ★

新生・大阪信用保証協会が発足したが、利用企業へのサービス低下の可能性が懸念されている。信用保証協会のスタンスは地域金融機関の融資判断等に大きく影響するものであり、統合を機に中小企業の資金調達支援サポート機能を一層強化されたい。

また、経営支援サービス拠点として新たに設置された「サポートオフィス」機能を十分発揮し、関係機関と連携のうえ、創業・事業再生・経営改善計画策定等への支援に積極的に取り組まれたい。

(3) 公設試験研究機関の機能の維持・拡充

中小企業が技術開発するうえで拠り所となっている、大阪市立工業研究所・大阪府立産業技術総合研究所等公設試験研究機関の機能の維持・拡充や利用促進を図られたい。特に、公設試に持ち込まれる案件に関し、研究開発にとどまらず、製品化・上市の段階まで伴走支援するスキームを創設されたい。

(4) 公立大学における産学連携・産業人材育成機能の強化

大阪市立大学・大阪府立大学は、産業人材育成に一層注力するとともに、基礎研究・技術開発等の面で、中小企業との連携を強化されたい。

V. 広域行政の展開

1. 関西広域連合への事業の移管と実施体制の早期構築

関西広域連合は、国の出先機関の事務・権限の移譲を求めるだけでなく、構成府県・政令市の施策・事業のうち広域で実施した方が効果的なものは、積極的に切り出していくことが求められる。ついては、大阪市の事務・事業のうち、広域で実施した方が効果的なもの（特に、産業振興、観光振興）については、人員・財源と併せて移管し、関西広域連合自らが主体的に実施する体制を早急に構築されたい。

以 上